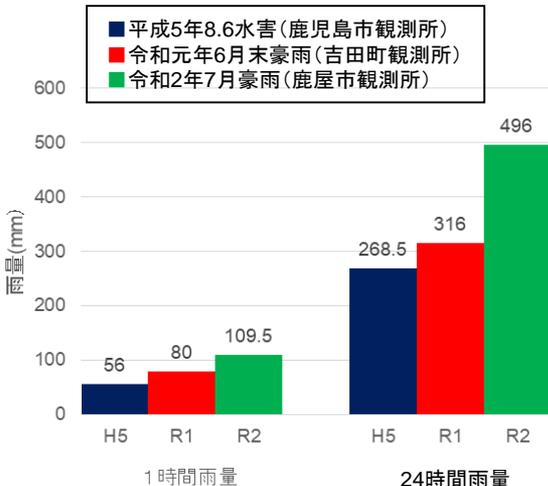


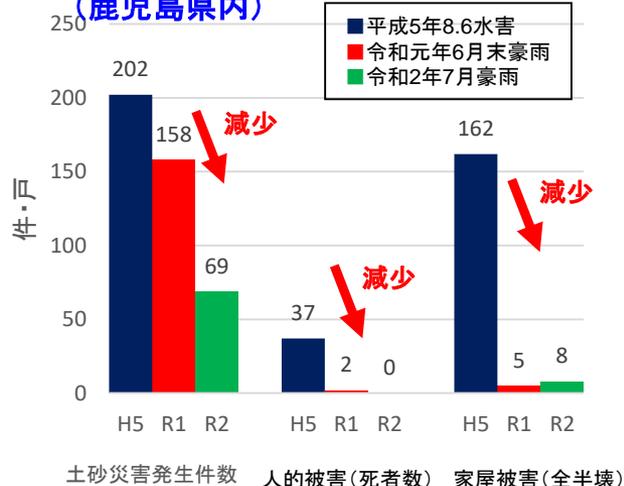
令和元年と2年に発生した土砂災害と砂防事業の効果(ハード)

○ 鹿児島県では、平成5年の8.6水害を受けて、近年大きな被害を受けた地域等に砂防関係施設を重点的に整備してきた結果、土砂災害の発生件数及び被害が減少している。

■ 降水量の比較



■ 土砂災害の発生件数及び家屋被害 (鹿児島県内)



■ 鹿児島県における砂防関係施設整備状況

	H5年度	R元年度末	増減
砂防関係施設設置箇所数	871箇所	1,791箇所	+920箇所
整備率	20%	36%	+16%

※ 整備率は、対策を必要とする箇所数に対し、施設が設置されている箇所数の割合を表す。
 ※ 施設設置箇所数は、土石流、急傾斜、地すべり対策施設の合計値

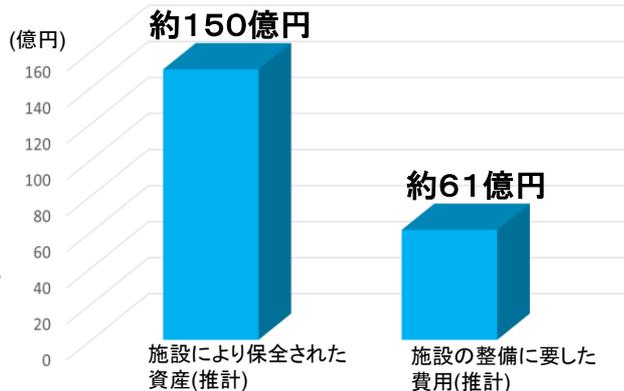
■ 令和2年7月豪雨における砂防関係施設の効果事例

○ 災害が発生した市町の土砂災害危険箇所 I において、土砂災害が発生した箇所は2%と推計される。

・22箇所の整備に要した費用は約61億円
 ・急傾斜施設により今回保全された人命を除くその他の資産は約150億円

○ この推計値により、砂防関係施設が整備されていなければ、さらに22箇所で土砂災害が発生したと想定される。

○ これにより、今回保全された人命を除くその他の資産は約150億円と算定される。



■ 土砂災害発生箇所における土砂災害警戒区域指定状況

■ ①警戒区域内及び調査完了箇所
 ■ ②調査中及び土砂災害危険箇所
 ■ ③区域外

